

# 福建社会科学院プロジェクト・チーム編著 「郷鎮企業研究」<sup>(注)</sup>

“A Study on the Development of Township Enterprises in China”  
by the Project Team of Fujian Social Academic Institute

都 野 尚 典 訳

## [解 題]

ここに訳出する著作は、中国福建省福州市所在の福建社会科学院経済研究所の郷鎮企業研究プロジェクトチーム編著の「郷鎮企業研究」XIANGZHEN QIYE YANJIU（上海社会科学院出版社、1988年6月刊、全235ページ）の前言および上編第一章である。同書は、上下2編に分かれていて、上編は、福建省の郷鎮企業の発展に関する実態調査研究をまとめたものであり、第一章郷鎮企業の生成、第二章郷鎮企業の発展、第三章郷鎮企業の構造と発展政策、第四章郷鎮企業のマクロ的指導、第五章郷鎮企業のミクロ的管理の5章から成る。また、下編は、郷鎮企業研究上の若干の基本的理論問題を扱ったものであり、第六章郷鎮企業の生産力の発展に関する史的唯物論上の論拠、第七章郷鎮企業の所有制の社会主義的性格、第八章郷鎮企業の発展に関する再生産論上の論拠、以上理論編3章から成っている。全体は、福建社会科学院副院長曹尔奇をチーフとするプロジェクトチームによる実態調査と共同の討論に基づき共同で執筆されているが、第一章については、沈洪・華学忠・頼志祥の三者の共同執筆によっている。

（注）この翻訳は、福建社会科学院の招聘による福建省における郷鎮企業についての訳者自身の現地実態調査（1988年）の後、1990年長崎大学経済学部東南アジア研究所の研究叢書の一部参考資料として執筆の途中、印刷刊行を都合により中止していたものである。なお、この時点での翻訳作業については、経済学士多比良裕子（長崎大学経済学部）の協力を得た。以来、長い年月が経過したが、最近における中国農村問題の重要性がクローズアップされつつある状況に鑑みあえて刊行することにした。

今日における中国経済の急成長は、まさに世界の注目を集める存在である。しかし、その中で中国の国民経済全体の均衡的発展にとって、農村経済の位置づけが困難かつ重要な課題として浮び上がって来ている。いわゆる農業、農村、農民の三農問題である。

ところで、改革開放以来、中国農村経済発展の動向に大きな存在となってきたのは、郷鎮企業であった。郷鎮企業は、もともと、中国の社会主義的農業発展戦略を担った人民公社の中に生まれた副業的生産隊としての社隊企業に出発点を置くが、改革開放政策への転換後、農村における商品経

済化を支える重要な役割を演じるものとなった。郷鎮企業は、その後の発展の中で、制度的には株式合作制 をとり、株式会社とは区別される存在として展開されてきたが、近年の情勢では、その存在が企業の安定的発展に適しないのではないかと批判の対象となってきた。

ここでは、改めて、郷鎮企業の出発点についての福建省での経験を示す著作を「翻訳」により提示し、今日の問題接近の糸口としたいと考えるものである。

本文の構成は、以下のとおりである。

前書き 上編 福建省における郷鎮企業発展の実態調査研究 第1章 郷鎮企業の生成

一、郷鎮企業の発展は、国民経済振興のための唯一の道である

(一) 伝統的な経済パターンとその弊害 (二) 福建省に見るここ30年間の経験 (三) 福建省の活路 (四) 農村の商品経済の発展は、郷鎮企業の発展を中心に行われるべきである

二、郷鎮企業の出現、前進、飛躍

(一) 郷鎮企業の前身 社隊企業 (二) 郷鎮企業の新しい出発 (三) 郷鎮企業の発展  
(以上本号・以下次号掲載予定)

三、郷鎮企業の戦略的地位の確立

(一) 郷鎮企業の発展は、国民経済体系を優れたものにする (二) 郷鎮企業は、社会主義農村の商品経済発展の先駆者である (三) 郷鎮企業は、商品生産者、経営者を生む場である

四、郷鎮企業の歴史的使命

(一) 生産経営者の企業経営者化 (二) 技術設備の現代化 (三) 郷村の都市化建設

## 郷鎮企業研究 前書き

われわれは、郷鎮企業の調査、研究をはじめにあって、次の事実に直面した。党の第11期三中全会 以前においては、わが国の農村における社会主義建設が、比較的大きな成果を上げていたとはいえ、それでも8億の農民に食糧生産を頼るといった状況は基本的に変わっておらず、農村の経済発展はかなり鈍いものであった。第11期三中全会以後は、4つの基本原則の堅持、改革・開放・活性化の前提のもとに、農村は経済体制改革を展開し、短期間に、多くの農民が土地の束縛から解放され、たくさんの郷鎮企業が生まれた。農村には、初期の商品経済が現れ、農民の生活水準も向上した。

しかし、これらの事実に関しては様々な見方

がある。ある者は、郷鎮企業の発展に伴い、個人経済・個人企業あるいは人を雇うなどの経済現象が出現することは、今後の農村の社会主義的方向に悪影響を及ぼし資本主義が発生する恐れがあると言い、またあるごく少数の者は、わが国の経済の遅れは、資本主義の未発達によるものであり、農村における資本主義の発展を容認すべきであると考えている。前者の見方は杞憂に過ぎず、後者の考えかたは誤りである。

上に述べた2つの異なった見解は、われわれに多くの示唆を与えてくれる。マルクス主義の原理を如何に解釈し、それをわが国の農村改革においてどのように実践してゆくか、改革を指導し、その経験の中から新たな科学的認識を得ることは、非常に困難であるが、差し迫った問題である。われわれが進めている郷鎮企業に関する研究はこの問題に対する試みであり、微力

ながらそれに貢献しようとするものである。

この研究の基本的出発点は以下のごとくである。

- 1) われわれは、科学的概念は決して硬直的ではないと考えている。それは、実践に伴って絶えず発展していくはずである。われわれは、マルクス主義の基本原則に基づいて、郷鎮企業の実践を研究してゆくが、郷鎮企業発展の理論と実践の間に矛盾が生じた場合、実践から得られる固有の理論を展開させることはできても、その理論で実践そのものを推し量ることはできない。
- 2) 多くの所有形態を共有する郷鎮企業が起りえたのは、社会主義制度が優れているためであり、社会主義経済それ自身の一つの完成形態であると考えている。
- 3) 中国共産党が農民を指導して社会主義建設を進めているのは、ある公式にしたがってやっているものでもないし、社会主義の理想を農民に押し付けているのでもない。農民の主体性・積極性を十分に尊重した上で、マルクスの基本原則に沿って方向付けをしているだけである。したがって、絶えず創造を求め、農民の主体性・積極性を発揮させることができるのだということを認識しなければならない。

われわれは、これらを基本的出発点として、国民経済のあらゆる角度から郷鎮企業の形成と発展を研究し、それが国民経済とどのようにに関わりどのようにに影響を与えるかを探り、さらに中国固有の社会主義の方法を見出そうとするものである。

## 上編 福建省における郷鎮企業発展の実態調査研究

郷鎮企業は、わが国の農村に広く現れてきた新しい事象であり、わが国の農民が党の指導の下に建設した新しい創造物である。これは、従来の都市に工業・農村に農業という伝統的パターンを打ち破り、都市と農村、工農一体化という新しい局面を生み出した。これは中国固有の社会主義建設を進めながら、農村の、工業化・都市化・現代化を実現し、農村経済そして国民経済全体を振興するために通らねばならない道である。

現在、郷鎮企業は急速に全国の農村に広がっており、国内の経済理論界の広範な注目を浴びているばかりでなく、海外の経済界からも広く関心を集めている。

全国の他の地方と同様に、福建省においても郷鎮企業は開花し、たくましく成長している。ここでわれわれは、先ず福建省の郷鎮企業の発展を研究しその特殊性と個性を探るとともに、この中から、郷鎮企業の一般的法則性と共通性を見出したい。

### 第1章 郷鎮企業の生成

ここ二十数年、郷鎮企業は困難の中で、創生、停滞、逡巡という幾度もの曲折を経てきたが、党の第11期三中全会後、ようやく新たな一歩を踏み出し、急速に発展してきた。

郷鎮企業は、党の改革・開放・活性化政策によるものであり、中国固有の社会主義の進歩と、計画的商品経済の発展を積極的に求めるもので

ある。非効率の旧生産力体制の束縛から抜け出し、農村の商品経済を発展させる主力として最も活躍している。郷鎮企業が社会主義の4つの近代化建設と経済体制改革において戦略的地位と作用を担っていることを、多くの事実が物語っている。農村人口が、総人口の80%以上を占める中国では、郷鎮企業の発展は、農村経済ひいては国民経済振興のために、避けては通れない道である。

一、郷鎮企業の発展は、国民経済振興のための唯一の道である。

数年来、わが国の農村経済は、四つの基本原則と改革・開放・活性化の方針の下で、かなり大きな成果を上げてきた。郷鎮企業は、社会主義商品経済の中でもっとも活動的な部分であり、農村の繁栄と中国固有の社会主義発展の鍵を握っている。

マルクス・レーニン主義の基本原則と中国の実践とを組み合わせた思想路線に沿って、われわれは三十数年間、社会主義建設の道を歩んできたが、党の第11期三中全会以前は、中国社会主義の成熟した発展を見ることも、中国の国情に合った社会主義の発展パターンを創り出すこともできなかった。

#### (一) 伝統的な経済パターンとその弊害

中国が革命に勝利してからは、この経済的に非常に立ち遅れた国にいかにも現代的な社会主義を建設するかが、大きな問題であった。当初われわれは、マルクスの社会主義の構想にしたがって、ソ連の社会主義をモデルとしながらわが国の社会主義建設を始めた。

マルクス・エンゲルスの社会主義学説によれば、社会主義とは、生産財の公有制を実現し、

商品経済を排除するという基礎の上に建設されるものであり、社会全体がまるで一つの巨大企業のように、一切の生産活動は中央の統一的な計画によって実行され全面的に管理される。十月革命に勝利して社会主義経済が実践されるにつれ、レーニンは、商品経済は都市プロレタリアートと農民を結びつける経済様式であると指摘し、また社会主義公有制の二つの基本形式は、全人民所有制と農民の集団的所有制であると主張した。これにより、都市に工業・農村に農業という二元構造的経済体系と、その高度な集中管理体制が形成された。同時にソ連は、社会主義革命という偉大な成功を収め、世界最初の社会主義国となった。ソ連の成功は、世界的に認識され、以後社会主義諸国の模範とされた。これら諸国は、経済建設を進めるに当たって、ソ連における国家・企業・個人の関係や、工業と農業の関係を採用した。そして、伝統的理論と概念が形成されていった。しかし、社会主義の実践が進むにつれて、このモデルは次第に硬化してきた。

なぜなら、第一に、国家が生産力の主体として行動するので、工業と農業が、単に生産力の物質的要素として再生産のための相互の需要を拡大するという形においてのみ相互に影響しあうという経済構造を作り出してしまい、そのために生産力の有機的相互依存の関係に応じて合理的に社会生産を組織する可能性を失ってしまった。

第二に、すべての工業生産資本を公有化し、また農業の集団化・機械化を早急に実現することによって、農業を国民経済の基礎として確立しようとする。同時に、工業と農業の生産物の鉅状価格差を利用して、農民に社会蓄積を実現させ、都市に工業・農村に農業というパターン

で、工業化の過程を完成しようとする。その結果、農民は都市工業の波及効果を受ける能力を弱められるばかりでなく、農業の国民経済の基礎としての位置づけを強めることも難しくする。

第三に、工業と農業が相互に影響を及ぼしあうという経済構造は計画上のものであり、商品経済上の実現というかたちでは確立されていない。商品経済の実現は、計画経済とは互いに排他的で対立的関係にあると見做される。

第四に、国が生産主体、個人が消費主体、すなわち、両者の関係は社会が個人を決定し、生産が消費を決定するというものであり、相互作用のメカニズムは制限を受け、農業・軽工業・重工業の関係は、健全な発展を遂げることができない。

第五に、労働に応じた分配が、労働者個人間を結びつける唯一の要因となっており、個々人の労働力の支出は、直接社会経済に効果を及ぼすものとなっていない。

すなわち、これまでの実践経験から見て、ソ連型のモデルを適応させ、発展させることができなかったのは、それが全社会生産の統一性を追及し、都市に工業・農村に農業という形で、工業化を図ることを目指すものであったからである。

ソ連型の工業と農業の相互作用のメカニズムは、わが国においては作用しなかったばかりか、悪循環をもたらしたので、わが国では、農村に工業化の過程を生み出すことが必要であるとの結論に達した。

## (二) 福建省に見るここ30年間の経験と教訓

第6次5ヵ年計画(1978年)以前のわが国の社会主義建設は、上述のような伝統的思想による指導の下で、伝統的モデルに沿って進行して

きた。福建省も例外ではなかった。

解放前、福建省の工業・農業の生産力水準は著しく低く、交通もきわめて不便で、基本的に閉鎖的自然経済の様相を呈していた。解放後も、沿岸防衛の前線という地理的条件のため、大規模な建設投資は控えられ、加えて、戦略的資源に恵まれなかったため、全国の社会主義的工業化が進む中、非重点地区として扱われ、経済発展の機会を失ってしまった。第1次5ヵ年計画期について、工・農総生産のうち工業生産高を見ると、全国では1952年の41.48%から57年の56.48%へ15ポイントも上昇しているのに対して、福建省では、30.8%から39.4%へとわずかな上昇に留まり、発展の規模・速度は、全国水準に遠く及ばなかった。

第2次5ヵ年計画(1958年)が開始され、中央・地方双方で積極的指導が展開されるにいたりようやく全省での建設が加速された。三明鉄鋼所、潘洛鉄鉱山が新しく開発され、福建省にとって生産資源が何もない時代は終わりを告げた。漳平などの機械化された鉱山や第二化学、第三化学など化学工業の中核企業および近代的軽工業も建設され、福建省の近代的工業の基礎が築かれた。しかし、第6次5ヵ年計画以前には、福建省の経済建設に、まだ3つの大きな問題が残っていた。

第1に、工業の構造が脆弱であった。福建省の工業に占める重工業大企業の比率は全国水準からはるかに低く(全国49.5%、福建省36.8%)、冶金と機械の2つの重要部門は特に弱かった。福建省の工業は次の4つの特徴を持っていた。

- (1) 採掘・原材料の比重が大きく、製造・加工工業の比重が小さい。
- (2) 粗加工品の比重が大きく、精製加工品の比重が小さい。



(3) 基礎素材製品の比重が大きく、最終製品の比重が小さい。

(4) 伝統的技術の比重が大きく、現代的技術の比重が小さい。

このように、工業の構造は、都市に工業・地方に農業という路線の延長上にあり農業への波及効果と、工業自身の拡大再生産能力は比較的弱かった。

第2に、工業生産力の経済への波及効果が低かった。開放から三十数年間、内陸部の建設が強調され、工業発展のための資金は主に福建省西・北部の内陸部に投入されたため、現有の工業生産力の全省経済に対する波及効果を弱める結果となった。福州・アモイなどの沿海都市は、歴史的に、強い影響力を持つ工業生産力を有したことはなく、現在でこそその工業水準は全省でもトップレベルに達しているが、それでもなお周辺各県への影響力は小さい。その上、これらの都市の基盤も貧弱で、開発の速度は緩やかで、労働力の吸収力も明らかに不足していた。このほか重点投資された内陸部では、住居が分散し、交通も不便で、労働力の質的水準はかなり低く、工業を発展させるための力は基本的に外来に依拠しており、このために当地農村部への波及効果は大きな制限を受けていた。

第3に、したがって社会経済に対しての農村のもつ役割が全国に比べて相対的に大きかった。福建省の工業建設は、始まりも遅く規模も小さかったので農村の余剰労働力を吸収することができなかった。また、歴史的に特徴として見られた海外移住も解放後は禁止され、社会経済を担う農村の役割が相対的に大きかった。福建省の農村人口の増加率は全国に比べて82.9%も高く、加えて耕地資源が乏しかったため、農業への投資と支援を強めざるを得なかった。第5次

5カ年計画までの間に、全国の農業投資が第1次5カ年計画期比で4.9倍に増加したのに対して、福建省では10倍強に増えている。福建省の農業投資の基本建設投資に占める割合は全国に比べて非常に高かった。これは、工業生産への投資規模にマイナスの影響を与えたばかりでなく、農村からの労働力吸収力にも影響し、その結果、農業と工業の発展の相互作用メカニズムの悪循環と、限界効率のきわめて低い経済体系の形成をもたらした。これは工業化の立ち遅れた県レベルの経済においては特に明瞭であった。

### (三) 福建省の活路

福建省は、この現状に対して、いかにして生産力発展の道を求め、商品経済を通じて飛躍する経済体系を建設すべきであったろうか。

われわれは、二つの方向で実現すべきだと考えた。

一つは、福建省経済の拡大再生産能力を高めるための都市経済の発展である（もちろん、全国的国民経済との一体性にも配慮しなければならない）。

もう一つは、農業生産の発展という基礎の上に、地方経済を大いに発展させ、社会主義的再生産の要求に適応できる、工業と農業の相互波及的な都市・農村経済システムを作ることであった。

福建省農村の商品経済を発展させるためには、二つの選択肢があった。

一つは、省内の良い気象条件を利用して農業の多角経営を図り、集中的に農業副産物の商品生産を発展させることである。福建省の経済発展の歴史の中でこの方法は一定の成果を上げてきたが、なお二つの大きな問題が残っている。

(1)一定の成果を上げてきたとはいえ、この方

法では、工業生産力を形成するのが難しく、また多くの農民を新しい社会的分業体系に急速に組み入れることができない。しかも、農産物の商品化は、都市の工業化と商品流通の発展状況によって制限を受ける。一度挫折すると、すぐに自然経済に戻ってしまう可能性がある。

(2)農業人口は急速に増加し、しかも耕地資源は乏しい。農業の多角経営化の進展に依拠するだけでは、耕地資源の制約のため、農村労働力活用問題の全面的解決は基本的に不可能である。この方法は、福建省の農村経済発展の主要な手段とはなりえない。

二つ目の方法は、農業の多角経営を発展させると同時に、農村経済発展の重点を徐々に農村工業に移し、地方経済を大いに発展させて、工業都市を中心とする地方とのネットワークを作り、都市と農村、工業と農業が相互作用を持つ二元一体化の経済体系を作っていくことである。これは人類の生産力発展の歴史上に出現してきたものであるばかりでなく、わが国の長江三角州においても見られたものである。しかし、資本主義の無政府性という矛盾によって、都市と農村の二極分化が起こり、完全な形態を創造することはできなかった。われわれは、この無政府性をとりのぞかなければならず、またとりのぞくことは可能である。

過去に比べ現在の福建省の社会経済条件は根本的に改善されている。特に交通運輸業の発達には、福建省の古い閉鎖的状况を変え全省の農村の商品経済の発展に必要な条件を提供した。都市、農村に工業生産力を発展させるためには、十分な資金の蓄積が必要である。このため省内の低い蓄積能力をいかにして早急に改善するかが、現代化建設を進展させ得るかどうかの鍵である。中央政府は、福建省が対外経済活動にお

いて特別な政策、柔軟な施策をとることを認め、福建省が広く外資を吸収できる条件を提供している。しかし、長期間に形成されてきた先進地区との差は、すぐに解消できるものではない。他省が開放されるにつれて、外資導入の条件は、先進地区に比べまだまだ劣っている。これに対しては外資導入のために必要な社会経済条件を継続して作り、投資環境を改善して外資獲得に努めるだけでなく、急速に全省的に蓄積能力を高め、蓄積された資金をいかにうまく使っていくかという点に焦点を定める必要がある。国家・地方・個人のすべてが生産力主体として、自己蓄積を積極的に進めることができるはずである。しかし、われわれはこれまでこのことを認識していなかった。このため、蓄積は国家の機能であるとみなし、個人にも蓄積機能があることを否定してきた。このため社会の蓄積能力の向上に、多大の悪影響を与えてしまった。

そこで、福建省の現状を出発点として、現在の都市経済を大いに発展させ都市経済の農村に対する波及効果を強化し、農村経済を商品経済に向けて発展させなければならない。しかし歴史が示しているように、農村経済のこの発展は、非常にスローペースである。そのため、農民の余剰資金や余剰労働力を、直接工業生産力に転化させることはできない。また、耕地資源の非常に乏しい地区では、農業自身の生産力を拡大することもできず、農村の蓄積能力は抑制されている。このため、これまでの都市に工業、地方に農業という発展パターンを打破して、郷鎮に工業と非農産業を大いに発展させ、各地に集鎮経済を確立し、都市と農村二元一体化の経済体系を形成しなければならない。この基礎の上に、社会各層の蓄積機能が発揮されるという前提があって、初めて、全省の蓄積能力を迅速

に向上させることができる。そして、わが省における社会の蓄積能力を高めると同時に蓄積された資金の利用率を高め、限りある資金の経済効果を十分に発揮させなければならない。長い間、われわれは、社会主義建設を進める中で、工業と農業の発展という二つの目標を同時に達成しようとする方針を打ち出してきたが、結局これらの方針による生産力発展の形式を貫き通すことはできなかった。郷鎮企業の出現は、私たちにこの一連の方針による生産力発展の形式を貫徹させ、それによって、蓄積資金の利用率を大いに高め、その資金の経済効果を十分に発揮させることができる。

#### (四) 農村の商品経済の発展は、郷鎮企業の発展を中心に行われるべきである

都市に工業、農村に農業という体制の中では、郷鎮企業の作用は限られており、農村経済の現代化という目標を達成することはできない。人民公社化と工業を盛んにしようという流れの中で、福建省の農村は社隊工業を発展させてきた。またこれによって、農村経済の工業化過程を加速しようとした。しかし、それは依然としてソ連型の伝統的観念の指導の下に進められるものであったので、農民の生産主体性と生産物の商品化という問題を根本から解決することも、また、都市・農村経済の二元一体化、工業と農業の相互波及システムを形成することもできなかった。

農村における共同生産請負責任制が普及するにつれて、古い形式は根本から崩れてきた。農村の商品生産の発展は、当然、小農経営の束縛からの脱却を要求する。郷鎮企業は、農村の商品生産の新しい生産力となり工業生産、非農業生産において、強大な生命力を獲得した。

郷鎮企業の発展は、都市と農村の産業構造を合理的に調整し、農業労働力の非農産業への移動を加速し、都市と農村間と農村内部の工・農間に相互波及効果を発揮させるものであり、都市に工業・農村に農業という伝統的分業体系を打破し、都市・農村経済の二元一体化構造、優れた国民経済体系を導き出すものである。

第一に、マルクスの“労働は物質的価値を創造する力の源泉である”という基本原理に基づき、それを福建省の農村が持つ豊富な労働力資源という特質に結びつければ、郷鎮企業の発展は、より多くの社会的価値を創造するために、社会的生産力の発展を推し進め、さらに有利な条件を提供する。長期にわたる都市に工業・農村に農業という分業体系は、この優位性を十分に発揮することを阻害し、制限してきた。特に福建省の農村は、人は多いが土地が少ないために、食料が不足し、一方では都市に中核となる工業企業が少なく、農業に対する都市と工業の受け入れ能力は限られており、工業には、農業への技術・資金の提供、農村労働力の吸収能力が不足していた。このような低水準、低技術の都市工業・農村農業という分業のために、その相互波及効果はきわめて弱く、相互に制約的で不利な要素さえ生み出していた。郷鎮企業を郷鎮工業の主体として発展させれば、都市の工業、農村の農業という単一的波及効果を、都市・農村間における工業と農業の相互作用として発揮させることもできるし、また農村内部における工業・農業の相互作用として発揮させることもでき、二元一体化した都市・農村、工業と農業の相互作用を生み出し、したがって、都市と農村の新しい分業体系を形成することができる。この二つの相互作用を有機的に結合させれば、都市・農村の二元化した重層的な相互協調と運



動は、農村の人力・物力・資源を十分に活用して福建省の優位性を発揮させることができ、都市と農村で同時に現代化を進めることができる。

第二に、郷鎮企業の発展は、世界の新しい技術革命に直面した社会の需要構造の変化と国民経済の現代化に応じて、産業構造を調整するものである。第7次5カ年計画は、既存企業の技術改造と農村産業構造の調整を目指すものであり、その方針は時代の流れに適合している。今後、国家の投資建設の重点は、エネルギー、交通、通信、原材料工業に置かれ、都市の既存企業の技術改革は、新産業・高等技術の開発に向けて進められる。それゆえ、郷鎮企業の発展を通して、農村資源と農村工業の生産物の利用を進め、さらには既存の都市企業と国営工業の中で、重に農村資源を利用した生産物に依存するものを逐次農村に移行し、同時に技術設備上必要な支援を与えることで、都市・国営企業の技術改革を促進することができるばかりでなく、農村の生産構造の調整をも加速することができる。

第三に、福建省には、大・中型の中核となる企業が少なく、現代的大工業の開発に必要な鉱物資源も多くはない。しかし、山海の資源は豊富で、森林海岸作物と非金属鉱物は全省に広く分布しているので、これらの資源を利用する郷鎮企業を発展させることが必要である。現在建設されている郷鎮企業の中で、資源開発型の企業は50%を占め、森林工業と、食品工業は、それぞれ17%、15%を占めている。天然資源の多様性、不均衡性、分散性、それに資源開発と伝統工芸の結びつきが、強い郷土色を生み出しているという点を考えれば、郷鎮企業の開発経営は、経済効果を著しく高めることができるばかりでなく、資源の合理的利用と有効な保護のた

めにも有利である。

第四に、福建省出身の海外華僑・華人は、700万人以上を数え、資金も潤沢で、郷鎮企業の発展は、多数の中小華僑・華人が故郷の建設のために技術、設備、資金、情報を提供し、故郷の生産物のために国外市場を開拓しようという願望に合致するものである。郷鎮企業は規模が小さく、投資資金も少なくてすみ、資本の回転期間も短く、投資効果が現れるのも早く、投資環境に対する要求も比較的少ないので、広範な華僑資本を引きつけるに有利である。郷鎮企業の発展のために、華僑資本、華僑、華人の故郷を思う心情に働きかけることは効果が大きい。晋江県で、2、3年のうちに資金を集め、2万余りの小企業を起こすことができたのは、華僑資本が豊富であることが大きな要因であった。

第五に、郷鎮企業の発展は、都市工業が既成の殻から抜け出すために有利である。郷鎮工業を興すことによって、都市工業で廃棄すべき材料や古い機械設備を利用することができるし、技術・管理人材を広く吸収することができる。また、農村で不要となった物資を回収・利用し、農村の家内工業を発展させ、各種の農業副産物を総合利用することができる。さらに重要なことは、工業製品と農産物の鉄状価格差によってもたらされる都市・農村間の矛盾、工業と農業の格差を解消または縮小できることである。農村における商品経済の発展は、農産物を都市に送り、工業製品を農村に供給するという単一の流れをすでに変えつつある。多くの郷鎮企業が、すでに、一本化された専門生産による分業協力体制をとっており、専門市場を形成している。農村の工業製品は都市へ供給されるばかりでなく、国外へも輸出されている。農村経済のこの大きな変化は、都市・農村の相互作用と農村内

部の工業・農業の相互作用が合わせられた結果である。

つまり、郷鎮企業の発展は、農・工の一体化と、国民経済の現代化を実現するために、避けては通れない道でもある。

## 二、郷鎮企業の出現、前進、飛躍

郷鎮企業の出現と発展は、社会的生産力の進歩が要求するものであり、経済法則による必然の産物である。しかし、他の国民経済建設事業と同様に、党の正しい政策的指導がなければ、順調に発展することはできない。

建国初期、土地改革 完成後に、農民の大衆的集団組織として起こった農村商業組織 生産販売組合、1952年設立開始 は、最も早く現れた農村の商業企業組織形態である。農村の互助合作運動 が展開されるに従い、1956年までに多くの農村が生産販売組合を設立して、生産事業を始め、加工企業と飲食企業を発展させた。農業の共同化が高まるにつれて、農村では相次いで手工業、建設業、運輸業等の非農業産業の互助的協同組織が出現し、農村における企業経営の草創段階を呈することになった。しかし、1958年以降は、左傾思想による指導のために一方的に生産関係の作用が強調され、公有制が進めば進むほどよいとみなされて、生産関係は生産力の質に適應するものであるという法則に背くようになった。そして農村の企業経営は10年の停滞、10年の徘徊という困難な道をたどったのである。党の第11期三中全会が召集・開催されるに至って、ようやく重圧から逃れて再び歩き始め、ごく短期間のうちに飛躍的な発展を見た。

郷鎮企業の出現と発展は、社会の歴史的発展における客観的必然であり、農民が自給自足の

小生産から、商品化の大生産へと転換してゆく歴史の必然的過程である。それは、農村の工業化を目指す中国の国情に合致しており、中国農民の偉大な創造精神の表れといえる。このため郷鎮企業は、強靱な生命力と競争力を備えているのである。

### (一) 郷鎮企業の前身 社隊企業

農業の母体から分離した、農村の副業的工業と農村商業は、郷鎮企業の“胚胎”である。閉鎖的な自然経済の中で、生産力の進歩と農民の消費需要の高まりにつれて、副業的工業と商業が発展したことは、農村経済発展の自然の成り行きであり、多くの農民の要求であった。都市工業は、すでに日増しに増加する農民の消費需要を満足させることができず、また農村の余剰労働力を吸収して、非農業産業に転換させることもできなかった。そのような条件の下で、農村の工業、建築業、運輸業、商業、サービス業を発展させたいという願望は、もはや抑えられないものになっていた。農業の協同化運動がたかまるにつれて、人民公社が設立され、農村の5種の熟練工を技術の中核として公社の生産隊幹部が主体となって、非農業企業が現れた。ここにおいて、これまで農民個人が分散して経営していた手工業が、初めて農村の集体経済の中に組み込まれ、新しい農村企業が出現した。正式には社隊企業と呼ばれた。

社隊企業の設立によって、農村の農・林・牧畜業の企業経営が開始され、農村の専業商品生産の一つの組織形態となった。この新しい事態は、まだ極めて不安定ではあったが、多くの農民の関心を集め、日の出とともに働き、日没とともに休むという日常に不満を感じ、開拓精神と経営能力に富んだ一部の農民は、新しいこと

をはじめようという希望を抱いた。しかし、当時は、いわゆる大躍進期で、“一に大規模、二に公有制”という指導の下、農民は人民公社化の過程にあり共産風が吹き荒れていた。“みんなで鉄を作ろう”“工業に力を入れよう”の号令下、二つの盲目的傾向が現れた。一つは盲目的に農村工業に力を入れたこと。いま一つは社会主義から共産主義への盲目的移行。一方では、客観的条件がそろっているかどうか考えられることもなく、一度に多くの社隊企業が起った。また一方では社隊企業の経営水準が省みられることなく、自主権も尊重されず、単に公社に財力を集めるための重要な財源とみなされた。やっと現れ始めた社隊企業が踏みにじられたばかりか、農民の中に芽生え始めた農村商品経済を発展させようとの積極性も挫折させられてしまった。

1959～61年、国民経済は困難な時期にあった。“調整・強固・充実・向上”の八字方針に基づいて、中央は公社と生産大隊は営業活動をしてはならず、調達・分配された資材は断固として返還されるべしとの指令を出した。社隊企業は次々と閉鎖され、停滞していった。当時、社隊企業の収入は、農村の副業収入の主要な財源となっており、協同化が進められた初年度の1957年には、福建省の農村の副業生産額は1.73億元

で、1956年に比べて30%も増えている。しかし、10年後の1966年には、副業生産額は1.43億元、57年に比べ3,000万元、17%減少している。また副業生産額の農業総生産額に占める割合は、57年の8.3%から6.3%へと下降している。社隊企業は、草創から停滞、下降へと10年の困難な歳月を経験した。

60年代末から70年代初めにかけて、67～68年の政治的動揺もあり、国民経済は下降の一途をたどったが、1969年には、農村経済は回復し始めた。当時国家は、工業の農業に対する支援を強調し、農業の早急な現代化の必要を唱え、農業の機械化計画を打ち出した。“副業によって機械を賄い、機械によって農業を促進する”ことが、全国で強力に推し進められ、農村では再び農業機械工場が起り、各種社隊工業が活況を呈した。1971年から福建省の副業生産額の農業総生産に占める割合は2ケタに達し、連続的に緩やかな上昇を続け、10年の停滞は転換し始めた。しかしながら“批判が労働に積極性を促す”という風潮の下では、農民の社隊企業を起こそうとする衝動は強かったけれど、かえてそれは“資本主義”への追従であるとみなされた。そのため、社隊企業は政治的圧力を真っ向から受け、様子をみながらゆっくりとした発展しかできなかった。(表1・1)

表1・1 社隊企業の発展 (福建省)

年 度	社隊企業数 (万)	年増加率 (%)	総収入 (万元)	年増加率 (%)
1972	1.13		17,081	
1973	1.64	45.1	23,458	37.3
1974	1.65	0.6	27,866	18.8
1975	2.74	66.7	33,416	19.9
1976	2.95	7.7	47,150	41.1

出所：福建省統計局「国民経済統計提要」1949 1983、p.40

1976年10月に“4人組”が打倒され、経済建設を進めるための最大の障害が取り除かれたが、長年にわたる経済活動の左傾化の誤りが、なおきちんと整理されていなかったため、二つの大きな誤りが残っていた。すなわち、1) 所有制の問題から生産隊の自主権が尊重されず、農村経済における集団所有制の質が無視されていた。2) 産業構造上、単一経営による自然経済の思想に基づいて社隊企業が位置づけられ、経済法則にしたがって処理されることがなかった。

## (二) 郷鎮企業の新しい出発

1978年12月、党の第11期三中全会において、“農業発展を加速するに当たっての若干の問題に関する中央の決定（草案）”が通過し、1979年に正式に決定され、“社隊企業を大いに発展させる”ことが明確に打ち出された。これによって社隊企業は合法的地位を獲得し、党の政策的保護を受けることになった。“決定”はまたつぎのことを提示した。「経済の合理原則に合致する限り、農村の加工の農業副産物を徐々に社隊企業に加工させ、また都市の工場も、農村で加工するのが適当な一部の製品や部品を、計画的に社隊企業に移して経営させ、設備の援助や技術指導を行う。社隊企業の生産・供給・販売は、各種の形式をもって、各レベルの経済計画と連携することによって、供給・販売のパイプがいつも障害なく通じていることを保証する。国家は、社隊企業の様々な状況を踏まえて、税の減免政策を実行する。」これは、党中央の、社隊企業の発展に対する基本方針を示す文書であるが、これによって、農村の生産力・商品経済を発展させ、社隊企業を起こしたいという農民の欲望は大きく刺激を受けた。

これと同時に、各レベルの政府は、社隊企業

の穏やかな発展を推進するため、社隊企業を管理する機構を作り、社隊企業のための販売会社を設立し、社隊企業への指導を強めた。農業の責任生産請負制が浸透し、専業農家やその連合体が発展するにつれて、家内工業、協同工業企業、専門の運輸企業が相次いで生まれた。土地が少なく人口が多い農村においては、農業の余剰労働力の転換は早急に解決せねばならない問題であったので、各種企業の発展はさらに促進されることとなった。福建省内の華僑の地元では、中央の福建・広東両省に対する“特別政策と柔軟措置”および一連の富民政策に基づいて、豊富な華僑資金、土地および迅速な情報力などの有利な条件を生かして、率先して“三来一補”などの合資協同組合企業や華僑資本による企業が起こされた。これらの社隊企業は、これまでの国家や生産隊による集団経営という単一的経営方式を打破し、集団経営、個人経営あるいは外資との合資、合作など多様な所有形態の共存という新しい局面を出現させた。1980年末までに、福建省の社隊企業数は4.2万に達し、1976年比で42%増、総収入は対76年比241%増の16億元、固定資産は8億元近くに達した。党の第11期三中全会は一つの偉大な歴史的転換点であり、社隊企業はここで生まれ変わったのである。

第6次5ヵ年計画（1978年）が開始されて、社隊企業は新しいスタートを踏み出した。1984年、中央はこれまでの社隊企業の呼び名を郷鎮企業と改め、郷鎮企業の発展に一つの方向を示した。

1981年から83年のわずか3年間に、福建省の外資との合作企業、各種合弁企業は急速に発展し、83年末にはその数2.2万、福建省の郷鎮企業の約1/3を占め、巨大な活力を示した。晋



江県陳隸鎮は、もともと福建省では有名な“生産性は高いが貧しい”地区であったが、党の第11期三中全会以来、改革・開放を大胆に実践し、全鎮の人民を指導して党の一連の農村経済政策を実行させ、大衆から資金を集めて企業を経営させ、商品生産を発展させた。全鎮の各村に20余の企業が興り、そのうち大衆資金による企業数が90%を占めている。1983年の全鎮の郷鎮企業の総収入は4,207万元、78年の3倍に達し、一人当たり平均年収は526元、78年52元の9倍を越え、貧しさを脱し豊かさへの道を歩み始めることによって、福建省における“郷鎮企業の華”との荣誉に輝いた。それは、全省の郷鎮企業の発展に模範的效果をもたらした。

### (三) 郷鎮企業の発展

1983年、第1回全省郷鎮企業会議が晋江県陳隸鎮で開催された。当県での農民の資金を集めた郷鎮企業の成功が総括され、これが、中国の特色を持ち、福建省の実情に合っていること、社会主義の新しい農村建設を加速するものであることが認められた。また、長い間、農民や基層社会の党幹部を縛り付けてきた“農村における商品経済の発展は、資本主義への道である”という精神的圧迫を解き放った。会議は、郷鎮企業が、福建省の四つの近代化建設において、“先陣をつとめる”ことを明確に打ち出し、農村の社会主義的商品経済を、さらに積極的に発展させることになった。1984年一年間の実践で、郷鎮企業は沿海地区で引き続き発展したばかりでなく、内陸部へも拡がり始めた。1984年末、全省の郷鎮企業は14.9万、総収入は40億元、対83年比で40.6%増、85年には、企業数25.8万、総収入70億元で、それぞれ対84年比73.1%、79.6%の増加であった。

全国の郷鎮企業が発展した地区に比べて、福建省の郷鎮企業は始まりも遅く規模も小さかったが、自己創造的発展の道をたどり、福建省経済発展の特色を良く表わしている。

まず、沿海・内陸地区とも全面的に改革・開放の方針を貫き、“特別政策と柔軟措置”によって成功を収めた。全省各地の郷鎮企業は、始まりの早いもの遅いもの、発展速度の速いもの遅いものなど様々であったが、2年間の努力を経て、均衡のとれた発展を開始した。同時に、沿海地区から内陸部にかけて一様に比較的に発展速度の速い県、郷、村が現れ、それらが模範となり推進役を演じた。1984年には、郷鎮企業の生産高が1億元を超える県が11県、1,000万元を越す郷が116郷となり、基本的にはそれらは、沿海地区の各県域に分布している。特に沿海地区の華僑の出身地では、“三資”郷鎮企業が起こり、輸出産品を中心に発展し、国内外の資金を利用し、内外二つの市場を持ち、外需主導型の発展をするとともに、比較的に国内市場に影響力を持つ中核企業としても存在することとなった。これと同時に、福建省委員会は、山海共同政策を提唱し、内陸部の豊富な資源を利用し積極的に地域横断の連携を発展させ、沿海各県を媒介として技術・資金・人材を導入し、技術・資金・資源・経営管理についての協力と株式形態など多様な結合経営方式を取り入れて、省内外、国内外の協力関係を発展させた。外資との合資郷鎮企業は沿海地区から内陸部へと広がり、1985年には、内陸部の郷鎮企業の発展速度が沿海地区のそれを越えた。全省で郷鎮企業の総生産高が1億元を超える県は16県となり、内陸部に位置する南平市と成岩市もこの中に入っていた。総生産高が1,000万元を超える郷は197郷に達し、その中で内陸部に位置する郷は41郷、新

しく加わった数の50%以上を占めていた。小さくて人口の少ない貧しい県 柘荣県では、1985年に、新しく18の生産プロジェクトが興り、すべてがこの年に生産を開始して、年末には郷鎮企業の生産高は1,742万元に達し、対84年比1.85倍に増加、その規模はこの県の農業総生産の64%、工業総生産の75%に相当し、全県の重要な経済的支柱となった。また、福建省東部の辺鄙な内陸部の閩東では、香港の事業者と協力して、中外合資企業 閩東源華時装実業公司を設立し、兎毛の手袋・ズボンなどを生産、香港・フィリピンなどへ輸出している。彼らは、自分たちの遅れた実態を直視し、しかも、それに負けない気力を示し、内陸部農村の開放と活性化、外へ向かっての経済発展への一步を踏み出した。まさに、全省において改革・開放の方針を貫くことによって、郷鎮企業は、全方位的に飛躍的な発展を開始したのである。

さて、画一的な方式に拠るのではなく、この地の実在の条件に依拠して、様々な形の郷鎮企業の発展を実現する方策は何であろうか。農村はどのようにして社会主義の現代化を実現するのであろうか。そして、農民はいかに共同して富裕への道を歩みうるのであろうか。福建省の恵まれた条件として、山海の資源が豊かであること、沿海地区の華僑の出身地と海外同胞の連絡の密度が濃いことがあげられる。他方、工業の基盤は弱く、産業構造の層の薄さのために、都市工業のみの力で農村の現代化建設を進めることはできない。そこで、資源に恵まれない沿海地区の農村では、主にその地が華僑の故郷であるという条件を生かす必要がある。さらに、第一に、原料の現地調達、現地生産、現地販売という“三就地”の原則を打破し、第二に、画一的な“社隊集団経営”方式を打破らなけ

ればならない。

福建省の農民による集資合作企業は、晋江県で初めて創設された。1981年の調査では、集資企業は8,783、全省の郷鎮企業総数の17%を占めていたが、その就業者数は3.19万人で、郷鎮企業就業者総数のわずかに2.6%、生産高は2,523万元、全省の郷鎮企業生産高の1.3%を占めるに過ぎなかった。しかしそれらは、生産手段の所有者、企業経営者、労働者など、様々な性格のメンバーから構成されており、それらが互いに協力することにより、生産要素の新しい組み合わせを実現するに至った。それは、農村における個人の蓄積能力には限界があり、集団経済の力も不十分である中で、農民が広く受け入れることのできる一つの合作経営形態であった。その経営者は比較的高い組織経営能力を持ち、生産の諸要因をうまく組み合わせていた。このため、この種の企業は商品生産者としての自立性を確保し、経営の自主権を獲得し、生産諸要因の相互補完能力を発揮したので、郷鎮企業の各種経営形態の中で最も成長速度の早い企業形態となった。1985年、全省における農民の集資合作企業は4.71万社、就業者数41万人、総生産高は16.4億元となり、各4.3、11.8、64.6倍の伸びであり、全省郷鎮企業に占める割合は、各18、20、23%となった。

集資企業の設立が推進される中で、家内個人企業も比較的に急速な発展を見せ、郷鎮の中核企業として存在するようになった。

それと同時に、各種の横の結合をもつ郷鎮企業の中で、中外合資合弁企業も次第に増加し、地域や所有制を多様化しつつ多くの共同経営方式を形成した。かれらは、国内外の、資本、全人民、集団、個人の自発的かつ相互利益追求型の結びつきであり、生産諸要素間の最善の組み

合わせを実現し、全省の郷鎮企業の中で経済効率の最も高い企業形態となった。1985年末までに、中外合資合弁経営の郷鎮企業は159、華僑資本による郷鎮企業は7,000社に達した。華僑資本を利用した郷鎮企業の特徴は、それらが主として開発的生産建設に用いられ、先進的な技術と設備を導入し、製品の商品力も強いことであった。最低でも50%以上が海外市場輸出にむけられ、すべて海外市場向けもあるなど、外貨獲得能力に優れていた。それらは同時に、周辺の郷鎮企業に“外貨稼ぎのための内国生産財”の生産を促し、国内市場をも拡大した。

以上のような様々な経営形態の進行を比較してみると、内陸部の郷、村では集団企業の比重が高く、沿海地区では、集資合作経営企業の比重が高い。例えば、1985年、建陽地区の郷鎮企業の総収入は晋江県のその85%相当にすぎなかったが、その郷、村の集団企業の収入総額は晋江県のその219%に達した。ただし、内陸部、沿海地区の何れにおいても、各種経営形態の企業はそれぞれに一定の発展を遂げ、比較的に良好な成果を収めている。建陽県では集団企業が83%を占めていたが、他方で、年生産高が70万元にのぼる独資経営の家内企業も存在していた。一方、集資と独資資本による企業が66%を占める晋江県においても、その高霞村では全ての郷鎮企業が集団経営によるものであった。これは各農村の資源的条件によるものであり、資金や技術力、労働力の質、伝統工芸や技能などが一様ではなく、加えてもともの社隊企業の規模も違っており、集団経済の基礎と実力の差が大きかったために、様々な地区の郷鎮企業が採用する経営形態、経済様式は、様々であった。それらの実態から出発して郷鎮企業が発展してゆく過程においては、特定のモデルを創り

出すのではなく、商品経済を発展させようという内部の要求と、それぞれがもつ外部的形成条件に従って、郷鎮企業に自らに適した経営形態、経済様式を選択させた。

ところで、郷鎮企業の発展は、同時に、農業を基礎とする原則を堅持し、産業構造を合理的に調整することによって、郷鎮企業の力を強めるものでもあった。郷鎮企業の発展は産業構造調整にとって重要であり、郷鎮企業の産業構成は、農村の国民経済上の構造的な位置づけを反映するものである。農村の三大産業 発展の相互関係を正確に処理することは、農業の基礎的作用を強めるか否かに関わるばかりでなく、郷鎮企業自体の発展の継続性の鍵でもある。郷鎮企業は、農業生産における請負生産制の実施を基礎に発展してきたもので、農業生産の発展を排除したり弱めるものであってはならず、農業生産の発展はその前提なのである。

第6次5カ年計画期の郷鎮企業の産業構成と就業構造の変化は、農村の経済構造の合理化と農業企業の労働生産性の上昇過程を反映しており、郷鎮企業が農村経済の支柱となっていることを表している。(表1・2)

郷鎮企業の発展は、農業労働力の非農産業への転換を促し、また、農村経済の現代化を実現するという使命を担っている。全体として見ると、農業の比重は下降し、工業、交通運輸業、商業およびサービス業の比重が急速に高まっている。これは、農村の産業構造が合理化されつつあることの重要な指標であり、商品経済の発展に適應するための当然の成り行きである。各産業の労働生産性の伸び率を比較すると、農業企業の労働生産性は他産業に比べ低い、その伸び率は最も高く、農業企業が郷鎮企業の発展の中でしかるべき地位を保持するとともに、農

表1・2 第6期5ヵ年計画期の産業構造 (福建省)

	企業単位数 (万個)			就業人員数 (万人)			企業総収入 (万元)			労働生産性 (元/人)		
	1980 年	1985 年	増加 率%	1980 年	1985 年	増加 率%	1980 年	1985 年	増加 率%	1980 年	1985 年	増加 率%
合計	4.31	25.79	498.4	121.4	203.64	67.1	16.83	70.2	317.1	1385	3447	148.9
構成比%	100	100		100	100		100	100				
農業	1.06	1.59	50	23.74	22.69	4.4	1.96	4.83	146.4	826	2129	157.7
構成比%	25	6		20	11		12	7				
工業	2.59	11.49	343.6	70.91	114.17	60.9	10.54	39.88	278.4	1486	3494	135.1
構成比%	60	46		58	56		63	57				
交通運輸業	0.27	4.39	1525.9	4.62	12.98	180.9	0.75	5.15	586.7	1623	3968	144.5
構成比%	6	17		4	6		4	7				
建設業	0.13	0.97	646.2	17	33.74	98.5	2.74	12.32	349.6	1611	3651	126.6
構成比%	3	4		14	17		16	18				
その他業種	0.26	7.35	2726.9	5.17	20.1	288.8	0.54	8.02	854.8	1625	3990	145.5
構成比%	6	28		4	10		5	11				

注) その他業種は、主として、商業及びサービス業

資料出所：福建省郷鎮企業管理局計財部「福建省郷鎮企業暦年統計資料集」より抜粋

業企業の生命力の強さを示している。しかし、郷鎮企業が急速に発展する中で、農業企業の就業者数は減少を示しており、そのことは、農業企業が未だ適切な規模にまで拡大しきれていないことを示している。これは無視することのできない非農化傾向の徴候である。さらに重要なことは、郷鎮企業が拡大している地域において、農業労働力の質が落ち、田畑を耕し作物を作ることに熱心でないにもかかわらず、請負権の放棄は望まないという矛盾が生まれていることである。農業の持つ経済的基盤としての役割を確保し、農業生産と郷鎮企業の同時的な発展を促進するために、ある郷鎮では、責任を持つ耕地の請負権を変更しないままで、耕作権を、農作業に実際に従事することのできる者に移転し、田畑の広さを生産企業に適する規模にまで拡大して、農民に歓迎されるという方策を講じてい

る。郷鎮企業の発展が比較的早かった地区では、農民企業家は、都市と農村間の日増しに激化する競争に直面し、競争に勝つためには、農村の豊かな資源を十分に利用する必要のあることを認識している。郷鎮企業は、農業生産の開発、造林、茶果樹栽培、養殖漁業、放牧等に投資し、農林企業の規模を拡大すると同時に、農業の多角経営請負を実行した。郷鎮企業の発展を農業生産の開発に地域的に結びつけ、資源開発との結びつきを図ることは、郷鎮企業の発展の基盤であり、激烈な市場競争の中で優位性を確保する手段である。

全面的な改革と開放政策を堅持し、農業を基盤として産業構造を合理的に調整することによって、福建省の郷鎮企業は、戦略的優位性を得て安定的発展を遂げてきた。1984 - 85年の飛躍的発展につづき、1986年にも17%以上の成長速度



を継続し、郷鎮企業の生産高は、82億元に達し、農業総生産高を超えた。

[訳 注]

今日、郷鎮企業として位置づけられるものには、郷村集団所有制企業（郷村集団企業）と農村株式合作企業がある。前者は、「1990年郷村集団所有企業条例」に法的に準拠する農民集団による社会主義企業であり、後者は、農村集団企業の株式合作化のための國務院農業部発の「1990年農民株式合作企業暫定規程」および「92年郷鎮企業株式合作制を推進し改善することに関する通知」に準拠する社会主義的性格を残す混合的集団企業である。河原昌一郎「中国郷鎮企業の株式合作制に関する制度考察」農林水産政策研究第11号、2006年、参照。本文では、改革開放初期に郷鎮企業が生まれる過程に即して、法的に未整理の状態における郷鎮企業が論じられており、郷村の個人資本企業や華僑との合併企業も含めて郷鎮企業として捉えられている。

中国共産党第11期第3回中央委員総会、1978年12月18日開会。加藤宏之・上原一慶編著「中国経済論」（現代世界経済叢書2）ミネルヴァ書房、2004年、関連年表（314～315ページ）。以下年次注記については、同表による。

1975年全国人民代表会議において周恩来首相が提示した、20世紀内に農業、工業、国防、近代技術の「4つの近代化」を実現する方針。この方針は、改革開放期にも中国の経済発展戦略の基本方針として受け継がれた。

1953年1月1日開始。

1958年1月12日毛沢東により、「大躍進」が提起された。

これは台湾との軍事的対応という戦略上の政策として展開された（現地聞き取り）。

農村の中の街づくりを意味している。

人民公社の生産隊が行う工業。前掲、河原（2006年）30ページ参照。

1950年6月30日土地改革法公布。

1956年末までに、農村で高級生産合作社が広まった。前掲、加藤・上原（2004年）314ページ参照。

1976年1月8日、周恩来没。同年4月5日、第1次天安門事件（四・五運動）発生。同月7日、鄧小平職務解任。同年9月9日、毛沢東没。同年10月6日、江青ら「四人組」逮捕。1977年7月16日、第10期三中全会、鄧小平の全職務回復。1978年12月18日、第11期三中全会。

人民公社の生産隊として組織された企業。社隊企業のうち、人民公社の経営する企業を社営企業、生産大隊の経営する企業を隊営企業と呼ぶ。前掲、河原（2006年）30～31ページ参照。

1966年8月12日、第8期11中全会、「プロレタリア文化大革命についての決定」。

最近では、「来料加工」と呼ばれる加工貿易モデルである。原料、部品、デザイン等の提供を受けて組み立て加工を行い、時に補償貿易（バーター取引）を行うなどの国際契約を持つ企業を指す。<http://zh.wikipedia.org/wiki/>参照。

文脈からみて、農、工、商といった一般的な三大産業を指すと推測される。